

岐阜アパレル産業の実態調査

Investigation of Apparel Industry in Gifu Area

村上真知子 今井素恵

Machiko MURAKAMI Motoe IMAI

Abstract

This paper aims to investigate the actual conditions of apparel industry of Gifu area. It had been developed after the World War II, but it has been declining recent ten years. This investigation was carried out sixteen years ago by Gifu City. We reinvestigate them again and probe how we should do for the apparel industry to activate. It will make the town of Gifu activate too.

We send the investigation paper to 1035 apparel companies and 935 sawing companies near and within Gifu City in the beginning of March 2004. 132 (12.8%) apparel companies and 70 (7.2%) sawing companies answered. We summed up their data and concluded as follows: 1) the actual condition of apparel industry in Gifu area is very severe to continue, 2) it is very important for Gifu to think how to recover its vitality.

Keywords: apparel industry of Gifu area, apparel company, sawing company

1. 緒言

本調査は、平成元年に岐阜市が(社)岐阜ファッション産業連合会、岐阜県既製服縫製組合、岐阜県既製服縫製協同組合、岐阜ソーイング協同組合の協力で行った「岐阜アパレル産業・縫製加工業」に関する実態調査¹⁾の追調査である。また、平成 15 年度の岐阜駅前問屋街の実態調査²⁾の範囲を岐阜市外にも範囲を拡大して調査を行った。

平成 15 年 7 月には、通商産業省の産業構造審議会繊維産業分科会から、「日本の繊維産業が進むべき方向ととるべき政策 - 内在する弱点の克服と強い基幹産業への復権を目指して - 」という報告書³⁾が出され、今後の 5 年間で、今後の繊維産業に対する国の基金を活用した最後の施策であることが打ち出された。

岐阜のアパレル・縫製加工業は、戦後の日本の経済成長とともに大きく発展し、岐阜地域の経済発展に大きく貢献し、高い技術力の集積、全国規模の顧客分布という大きな財産を蓄積してきている。この地域の繊維産業の現状を前回の調査結果との関係において把握することは、今後岐阜地域を中心とした繊維産業をどのように継承発展させていくかの判断をする上で必要不可欠の資料である。合田⁴⁾らは、平成 15 年に顧客からみた岐阜アパレル産業の現状について全国規模で調査を行った。本研究は、アパレル・縫製加工業に焦点を絞り、現状を把握する目的で、平成 12 年の調査項目に今日的課題を解決する資料となる新たな質問項目を加えて調査を行った。顧客のニーズを視野に入れながら、岐阜アパレル産業の担い手側の現状と将来に対す

る展望を見出すことを目的としている。

2. 調査方法

今回の調査は、岐阜駅前問屋街ばかりでなく、岐阜市内および岐阜市近郊のアパレル企業 1035 社と、岐阜アパレル縫製企業 935 社を対象とした。アパレル企業は、岐阜アパレル名鑑 2003 年版から、岐阜ファッション産業連合会、岐阜婦人子供服工業組合に加盟している企業を抽出、また縫製加工企業については、同名鑑から、縫製組合加入企業から抽出した。

調査項目は、アパレル企業向けには、(1)企業の沿革、概要などの基本情報に関する項目 10 項目、(2)営業基盤に関する項目 28 項目、(3)現在抱えている課題と会社の将来に関する項目 4 項目、(4)岐阜アパレルの将来展望に関する項目 9 項目について質問した。縫製加工業に対しては、(1)基本情報に関する項目 9 項目、(2)営業基盤に関する項目 19 項目、(3)現在抱えている課題と会社の将来に関する項目 14 項目、(4)岐阜アパレルの将来展望に関する項目 9 項目について質問した。いずれの調査においても、(2)営業基盤に関する調査項目に、今回海外生産、外国人の受け入れなどに関する項目を追加した。

質問および回答用紙は各企業に郵送し、郵送、またはファクシミリ、電子メールで回答してもらった。アンケートの発送は平成 16 年 3 月 2 日、岐阜市と周辺地域のアパレル業界へ 1035 通、縫製加工業界へ 935 通を郵送した。回答は発送日翌日から同月 31 日まで受け付けた。

回収部数は、アパレル業界で 132 部、回収率 12.8%、縫製加

岐阜アパレル産業の実態調査

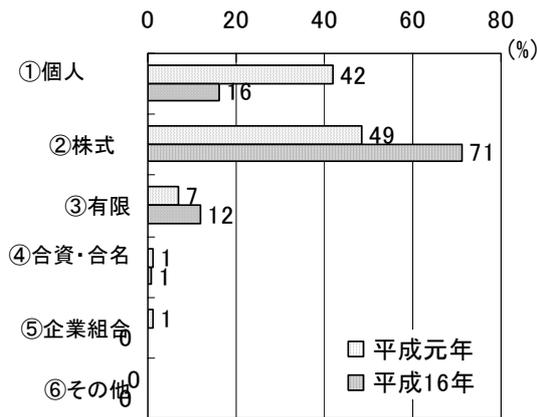


図 1-1 アパレルの企業形態

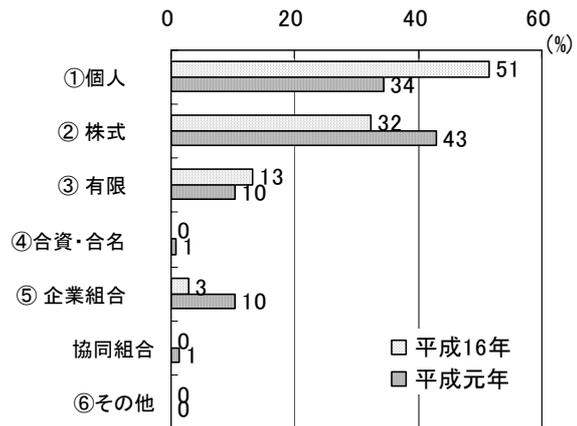


図 1-2 縫製加工の企業形態

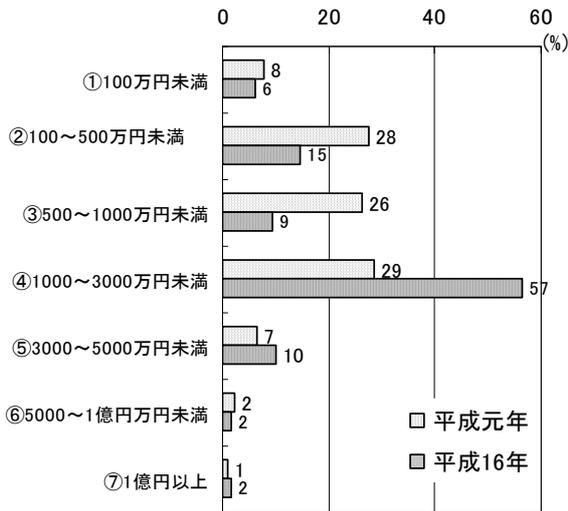


図 2-1 アパレルの資本金

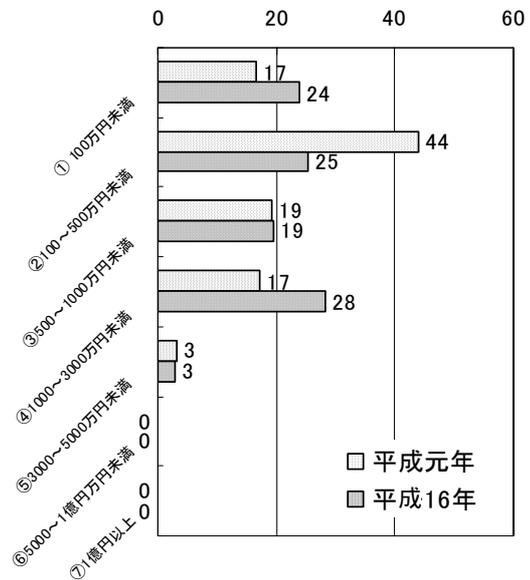


図 2-2 縫製加工の資本金

工業で70部、回収率7.2%だった。回収された調査データは項目ごとに単純集計した。回収率がやや低く、業界全体の傾向を本調査で述べることはやや危険であるが、本調査に協力していただいた企業からの回答の範囲内で、以下の考察を進める。また、平成元年と同じ調査項目については、その結果を併記し比較検討の資料とした。

3. 調査結果と考察

3.1 調査協力企業の基本情報

本調査に協力頂けた企業の企業組織について、図 1-1 にアパレル、図 1-2 に縫製加工業の場合を示す。今回の調査では、ア

パレルでは約7割の企業が株式会社組織であるが、縫製加工では株式会社組織を持つ企業は約3割であるのに対し、半数以上が個人経営である。各企業の創業年を図には、平成元年のデータを併記してある。殆どの企業が昭和20年以降の創立であり、昭和55年辺りをピークとして、創業する企業は減少している。アパレルでは、新規創業の企業が見られるものの、縫製加工ではその数は非常に少ない。図 2-1、図 2-2 はそれぞれアパレル、縫製加工の資本金額を示している。アパレルの場合回答企業の57%が資本金1000万円から3000万円未満の企業であり、資本金3000万円以上の企業は13%である。これに対し、縫製加工では資本金3000万円以上の企業はわずか3%で、残りの大半が

岐阜アパレル産業の実態調査

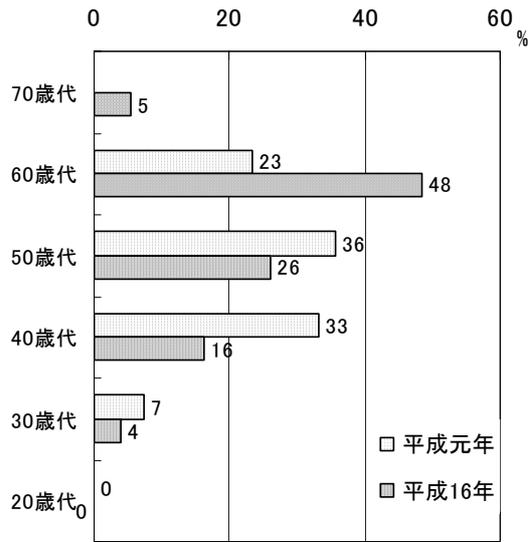


図 3-1 . アパレルの代表者年齢

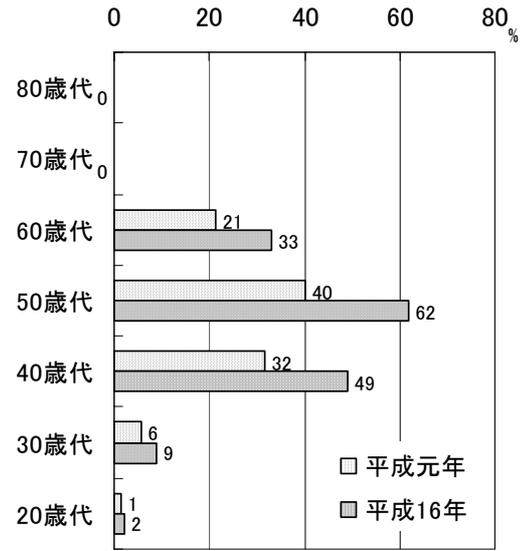


図 3-1 . 縫製加工の代表者年齢

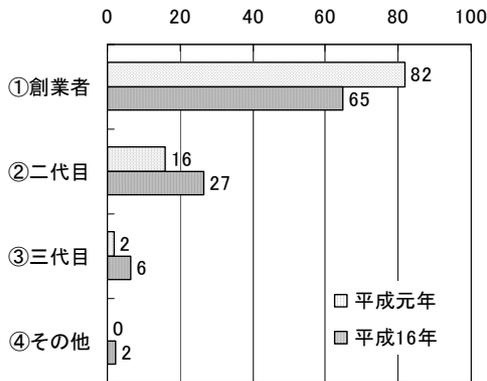


図 4-1 アパレルの代表者の代

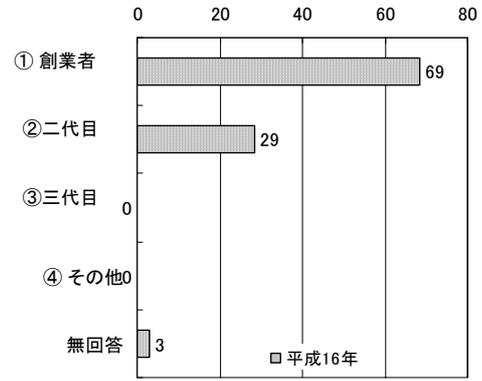


図 4-1 縫製加工の代表者の代

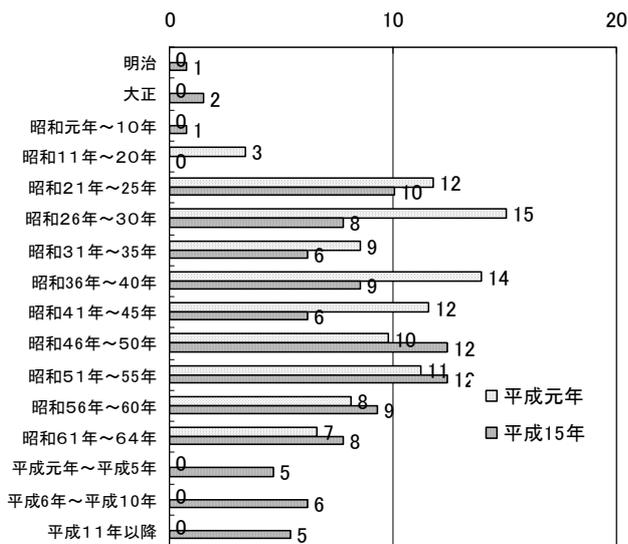


図 5-1 アパレルの創業年

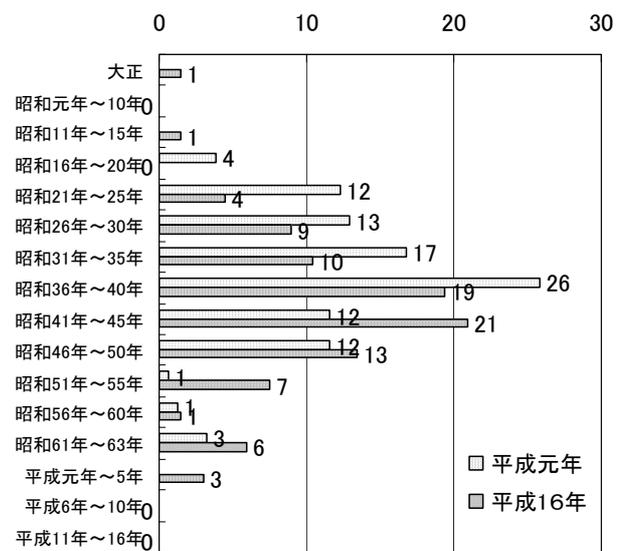


図 5-1 縫製加工の創業年

岐阜アパレル産業の実態調査

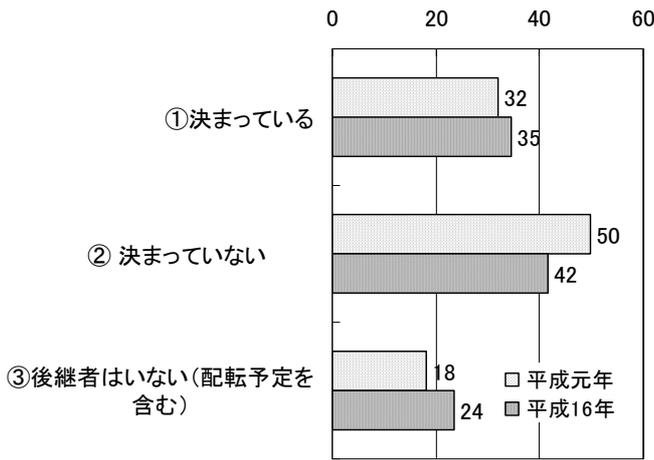


図 6-1 アパレルにおける後継者の有無

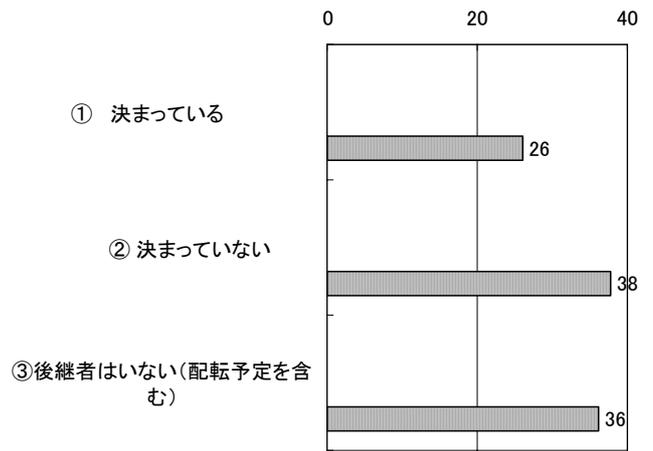


図 6-2 縫製加工における後継者の有無

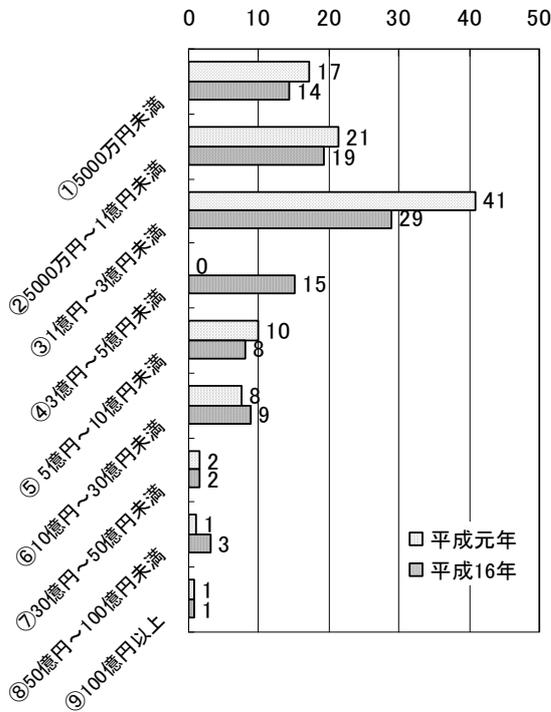


図 7 アパレルにおける最近1年間の売上高

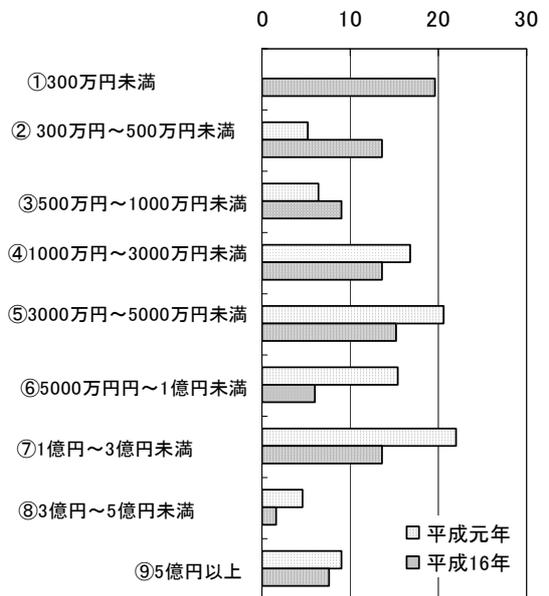


図 8 縫製加工における最近1年間の受注高

それ以下の資本金であり、アパレルよりさらに企業規模の小さいことがうかがえる。図 3-1、図 3-2 にアパレル、縫製加工それぞれの代表者の年齢を示す。平成元年に行った調査を反映した結果となっており、代表者の高齢化が明らかである。図 4-1、図 4-2 はそれぞれアパレル、縫製加工の代表者が創業者であるか世代交代をしているかを示している。アパレルでは代表者が創業者である場合が約 65%と多いものの、2 代目、3 代目に継がれている場合も 33%みられる。一方、縫製加工の場合は、約 30%が 2 代目ではあるものの、今回の回答の中には 3 代目は見られなかった。図 5-1、図 5-2 はそれぞれアパレル、縫製加工の創業年について示している。昭和 20 年の第 2 次世界大戦後から

アパレルの創業が始まり昭和 55 年頃をピークとして、その後新規営業の企業増加率は減少しているが、平成に入ってから創業がみられる。また、平成元年の調査では、昭和 40 年代前半までの企業が約 60%あったが、今回の調査では約 30%と半減している。その代わりに、昭和 40 年代後半に創業の企業が約 60%と企業の入替わりを示唆する結果となっている。縫製加工の場合、昭和 40 年代以降の創業が比較的少なかった前回の調査に比べて本調査では、それ以降の創業企業が約 70%になっている。しかし、平成以降の創業に関してはアパレルに比べると、その割合はかなり低い。図 6-1、図 6-2 はそれぞれアパレル、縫製加工の後継者の有無について示している。アパレルでは「決まっ

岐阜アパレル産業の実態調査

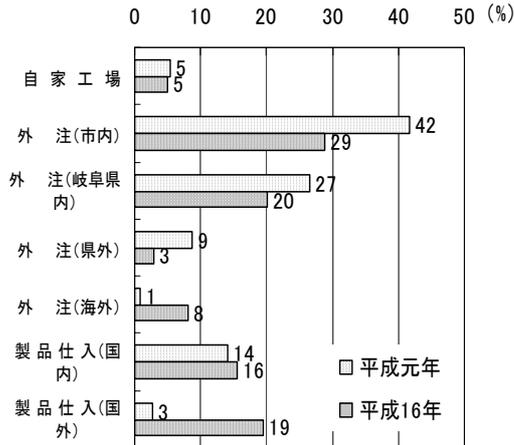


図9 アパレルにおける生産体制

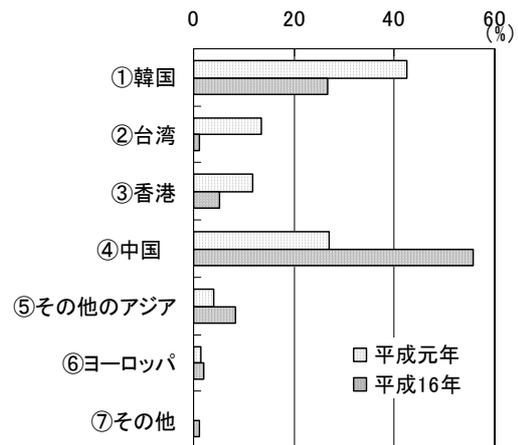


図10 アパレルにおける主な貿易相手国

ている」企業が35%であるのに対し、「決まっていない」または「いない」が65%で後継者問題が依然課題である事がわかる。縫製加工の場合は、「決まっている」企業が26%であるのに対し、「決まっていない」または「いない」が74%とアパレルよりもさらに厳しい状況である。これらの結果から、アパレル、縫製加工とも規模の小さな企業、または個人経営が多いこと、代表者の高齢化と、後継者問題を抱えていることがわかる。平成元年時点での調査結果でも同じ傾向が読み取れるが、岐阜のアパレル、縫製加工業が抱える課題は、現在もそのまま存在している。

3.2 企業の経営基盤

図7にアパレルの最近1年間の売上高を、図8に縫製加工の最近1年間の受注高(加工高)を示す。アパレルにおいても縫製加工においても、3億円を境として、それを超える企業が若干見られるものの、殆どはそれ以内である場合が多い。特に縫製加工の場合、平成元年調査よりも受注高の小さい領域に分布が増加しており、経営の苦しさを示している。

図9はアパレルの生産地、製品仕入について示している。今回の調査で海外への外注、海外からの製品仕入が急増していることが顕著にみられる。また、図10はアパレルの主な貿易相手国を示している。平成元年当時、貿易相手国として約40%を韓国が占めていたのに対し、今回の調査では韓国、台湾、香港が激減し、代わって中国やその他のアジア諸国がそれぞれ倍増していることがわかる。図11-1、図11-2にそれぞれアパレル、縫製加工の売上高、受注高の前年比を示している。アパレルで売上高が「低下している」と答えた割合、縫製加工で受注高が「低下している」と答えた割合はいずれも今回の調査で増えているが、特に縫製加工業でその割合が、平成元年に比べ10倍近く増加している。図12は縫製加工における受注加工賃単価の前年比

を示しているが、平成元年調査に比べ、「低下している」割合が10倍以上になっていることがわかる。これらの結果はいずれも、図9、図10で示した海外への外注生産、海外からの製品輸入の影響が大きいと考えられるが、アパレルへの影響以上に縫製加工へ大きな影響を及ぼしていると考えられる。

3.3 企業の抱える問題

図13はアパレルの経営上の問題点を示している。設問には2項目選択で回答している。問題点としては平成元年と殆ど同じで、アパレル業界としてずっと抱えている課題が現在もなお解決していない現状を示している。さらに「売上高の低下」が経営上大きな問題点であると答えている割合が多くなっているのが顕著である。図14-1、図14-2はそれぞれアパレル、縫製加工の経営基盤に関する問題点で、2項目回答の結果である。「特に問題点がない」という回答が25%程度みられるが、その他は「良い仕入先が得られない」、「良い販売先が得られない」、「良い受注先が得られない」など、経営の良好な相手を求めている姿がうかがえる。図15-1はアパレルにおける今後の主力商品の対象年齢を、図15-2は対象品目を、図15-3は主力商品の用途、傾向を、図15-4は生産方法の方向性(複数回答可)に対する回答を示している。岐阜アパレルが従来対象としてきた路線、つまり「中年女性を対象とした婦人服」には変化はないが、対象年齢が、今日の日本における年齢構成を反映し、やや高齢化している。さらに高齢化社会を迎えようとしていること、またファッションに対する関心を持った団塊の世代が60歳代を迎えつつあることを考えると、さらに対象年齢は高齢化する可能性がある。裏を返せば、そこに新たな商機があるとも言える。今後の生産方法としては、図15-4に見られるように、「海外生産を増やす」、「製品仕入を増やす」が、平成元年時調査に比べて多くなっていることが特徴的である。

岐阜アパレル産業の実態調査

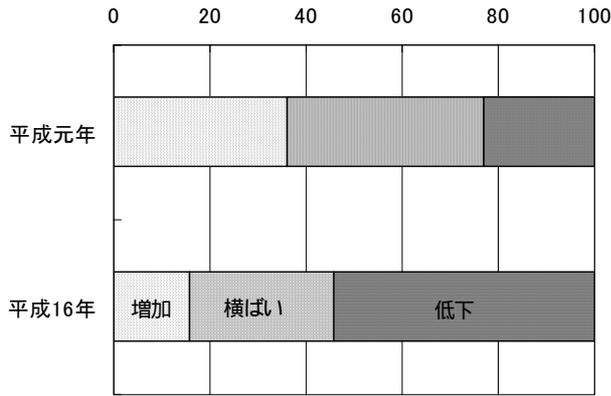


図 11-1 アパレルにおける最近1年間の売上高対前年比

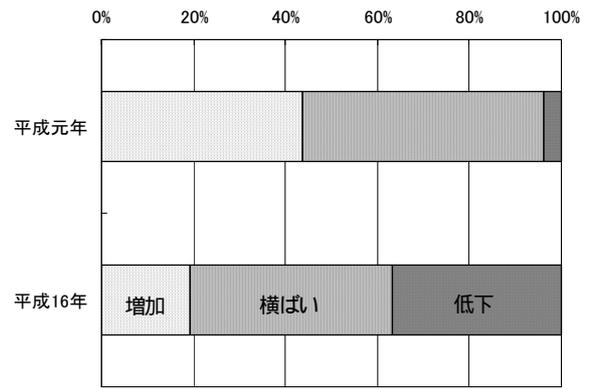


図 11-2 縫製加工における最近1年間の受注高対前年比

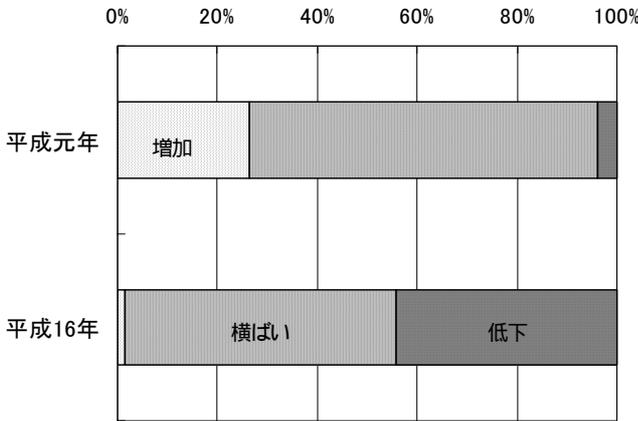


図 12 縫製加工における最近1年間の加工賃単価対前年比

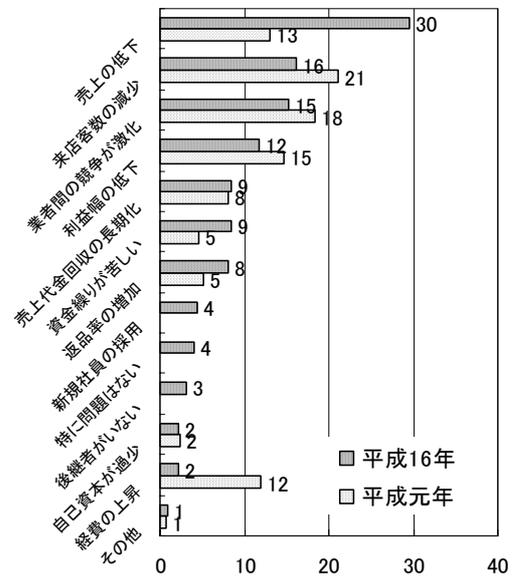


図 13 アパレルにおけるにおける経営上の問題

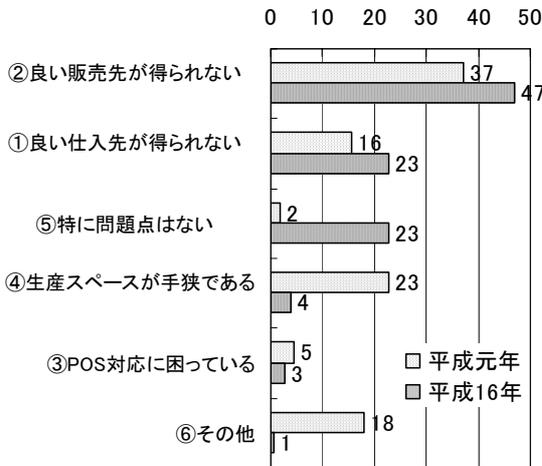


図 14-1 アパレルにおけるにおける経営基盤に関する問題

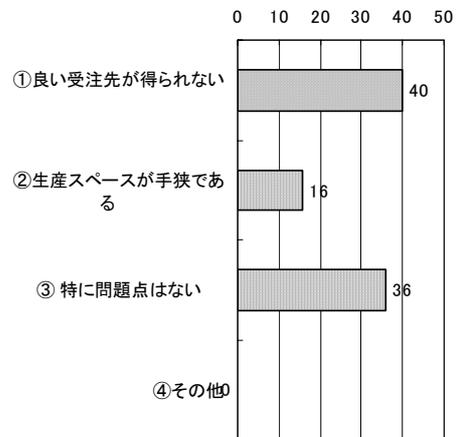


図 14-2 縫製加工におけるにおける経営基盤に関する問題

岐阜アパレル産業の実態調査

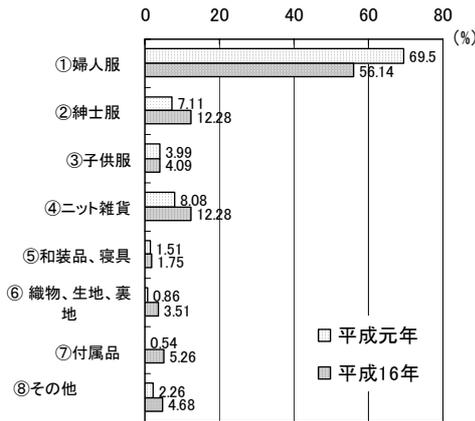


図 15-1 岐阜アパレルの取扱商品

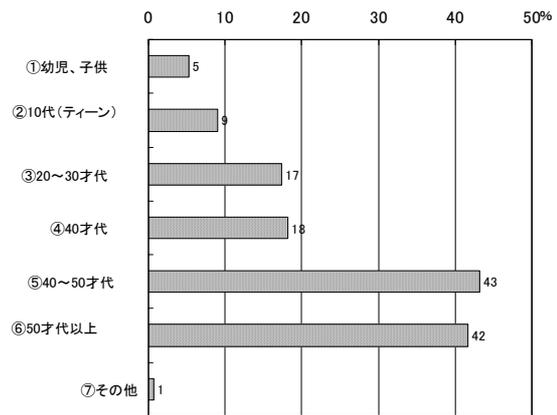


図 15-2 主力商品の対象年齢

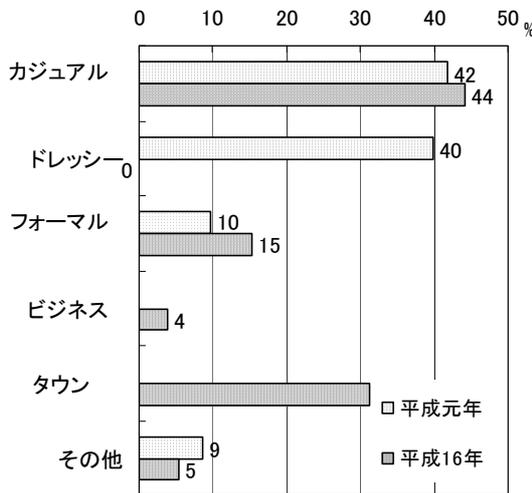


図 15-3 主力商品の用途・傾向

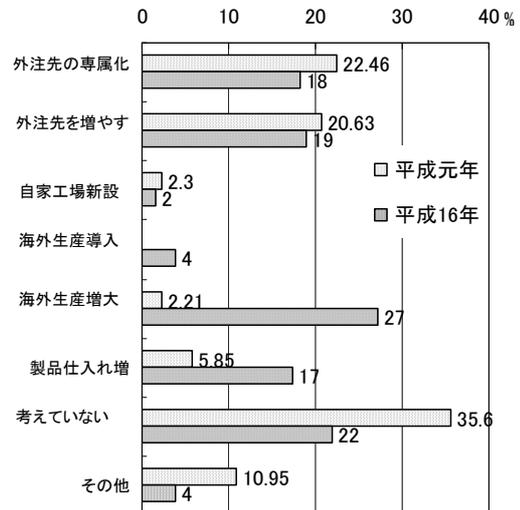


図 15-4 今後の生産方法(複数回答)

図 16 は、縫製加工における今後の経営対策についての回答(複数回答)である。平成元年調査時に比べ「少品種・高級化」の傾向が強いことが顕著である。また「技術向上」、「共同化・協業化を進める」を挙げている割合も多くなっており、中国に代表される海外生産の増加、製品輸入の増加に対する、縫製加工業界の生き残りの方策をみることができる。

3.4 岐阜アパレルの将来に関する企業の考え

個々の企業だけではなく、愛知県の尾州から岐阜にかけての織物業を含めた地域の産業として岐阜地域のアパレル産業、縫製加工業をみた場合、その繊維関連産業の集積がアパレル産業の将来への展望にプラスに作用する可能性もある。図 17-1、図

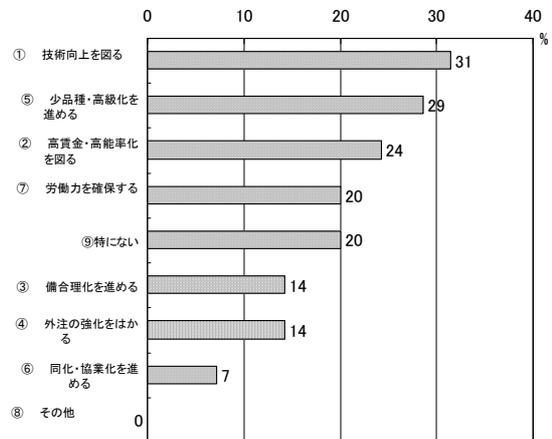


図 16 縫製加工業の今後の経営対策

(43) 岐阜アパレルの利点

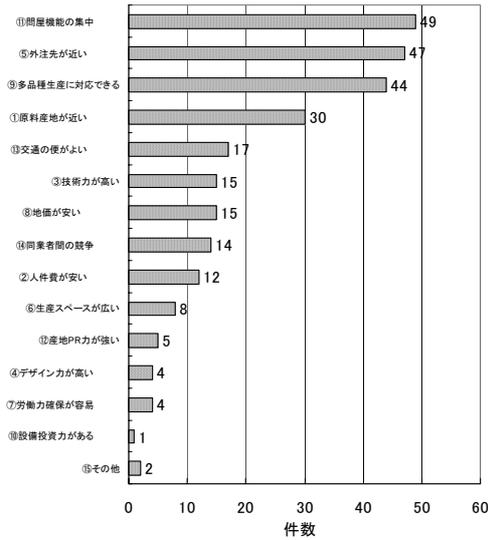


図 17-1 岐阜アパレルの利点

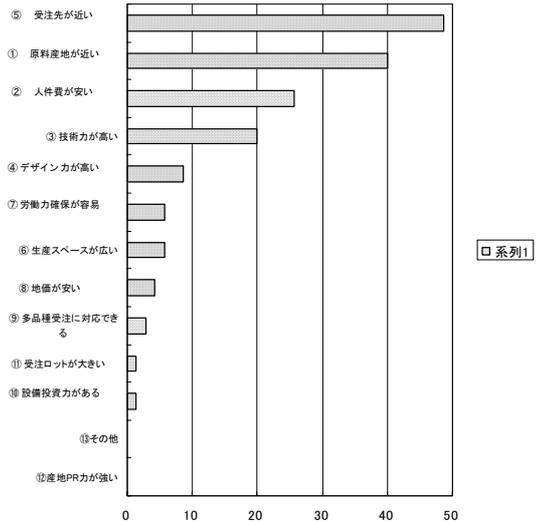


図 17-2 岐阜縫製加工の利点

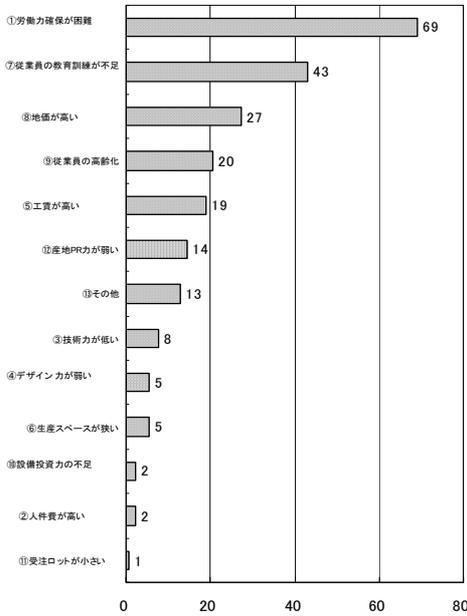


図 18-1 岐阜アパレルの弱点

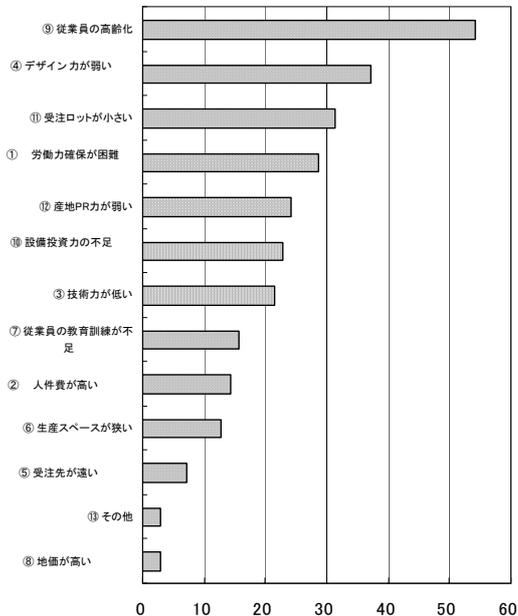


図 18-2 岐阜縫製加工の弱点

17-2 はそれぞれアパレル、縫製加工企業が考える「岐阜アパレルの利点」、「岐阜の縫製加工業の利点」を示す(複数回答)。アパレルでは、「問屋機能の集中」、「外注先の近いこと」、「多品種生産に対応できること」、「原料産地が近い」ことを挙げている。縫製加工でも、「受注先が近いこと」、「多品種受注に対応できる」、「原料産地が近い」、「技術力が高い」こと等を挙げている。また、図 18-1、図 18-2 はそれぞれの業界が考える弱点を示している。いずれの業界も、「デザイン力の弱さ」、「従業員の高齢化」、「産地 PR の不足」を上位に挙げている。産地が集積していることの利点と、世界規模で起きている物流の変化と、岐阜産地固有の問題点に起因する弱点があると考えられる。

図 19-1、図 19-2 はそれぞれアパレル、縫製加工企業が考える岐阜アパレルの将来についての展望を示している。アパレル、縫製加工とも将来に対して「衰退する」と考えている割合が70%を超えており、その傾向は平成元年時調査調査での45%を上回っている。図 20-1、図 20-1 はそう判断する理由についての回答である。「来店客の減少」、「得意先の衰退」の理由がアパレル、縫製加工の両者についてみられ、縫製加工では、「海外生産の圧迫」も加わっている。図 18-1、図 18-2 に起因する理由ばかりでなく、物流システムの変化、市街地構造の変化による商店街の衰退と、郊外型大規模小売店舗の増加が、岐阜地域のアパレル、縫製加工業の衰退に影響を及ぼしていると考えられる。

岐阜アパレル産業の実態調査

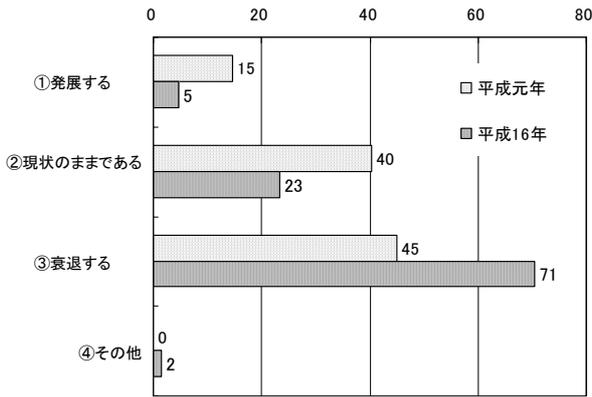


図 19-1 岐阜アパレルの将来について

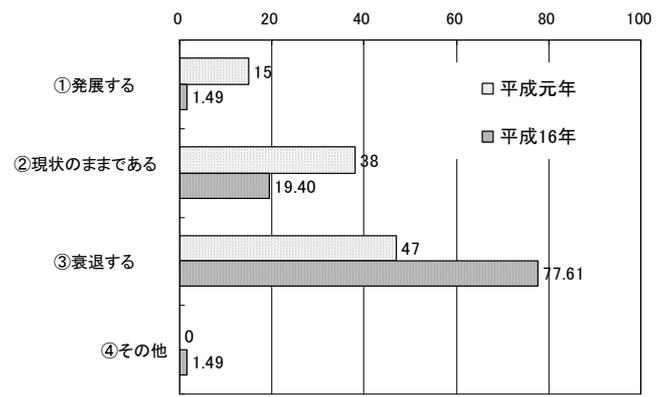


図 19-2 岐阜縫製加工の将来について

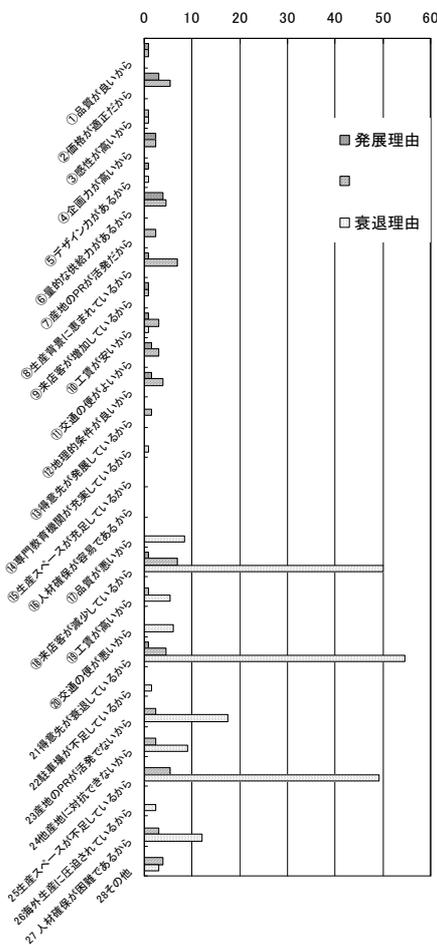


図 20-1 岐阜アパレルの将来についての理由

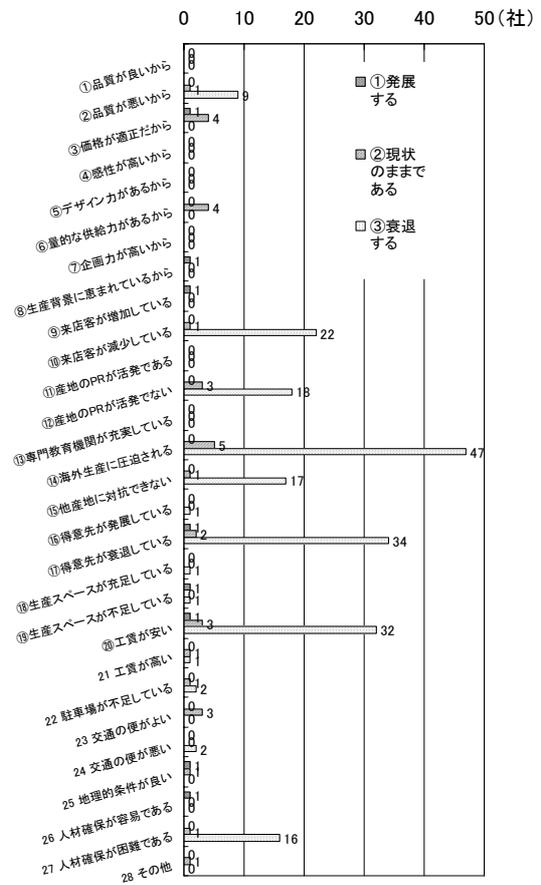


図 20-2 岐阜縫製加工の将来についての理由

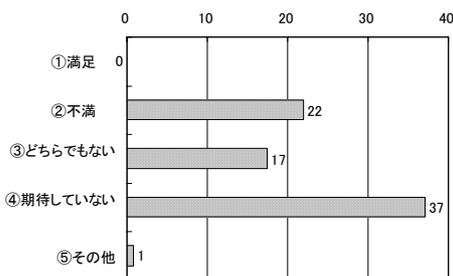


図 21-1 県・市のアパレル産業支援について

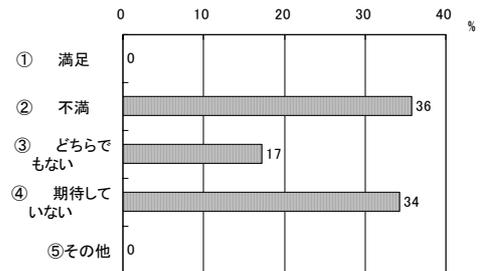


図 21-2 県・市の縫製加工業支援について

3.5 企業が考える行政支援

平成 15 年 7 月に出された通商産業省・産業構造審議会繊維産業分科会が出した報告書「日本の繊維産業が進むべき方向ととるべき政策 - 内在する弱点の克服と強い基幹産業への復権を目指して - 」にあるように、今後国をはじめとする行政の産業支援に対する姿勢は、業界全体の底上げの時代は終わり、「選択と集中」に象徴されるように、自然淘汰をも含めて残さなければいけない所を残す、という姿勢に変わってくるといわれている。このような行政側の変化の中で、岐阜のアパレル、縫製加工業は、今までの支援策も含めてどのように考えているのかを質問した。その結果を、図 21-1、図 21-2、に「岐阜県や岐阜市の『岐阜アパレル産業』支援策に対する満足感」として示す。アパレル、縫製加工とも約 80%が「不満である」か「期待していない」という回答で、国に対する同様の質問に対しても、ほぼ同様の回答が得られた。そう判断する理由として、自由記述してもらったが、代表的な意見を以下に記す。

- ・自助努力が最も必要。実質的に県、市が何をアパレルのためにしているかわからない。情報がどこかで止ってしまっている。あまりに縦割りのためにロスが多いのではないかと思う。専門の分野に素人が入ってやっているようで、現場を知らなさ過ぎるのでは。

- ・岐阜駅前問屋街の早急な整備と、岐阜アパレル産業のアピール、イベントをもっと積極的に行ってほしい。

- ・口先だけの駅前再開発で、「岐阜は日本を代表するアパレル産地」と謳っているだけ。本当に地盤沈下している。若者をひきつける街、例えばイタリアのミラノ、フィレンツェ etc と姉妹都市を結ぶなら、岐阜にファッション工科大学くらい作り、全国からアパレル産業を志す人間を集めてほしい。

- ・行政が入り込めるほど簡単なものではない。行政はあくまで税金を目標として開発・支援などを行っている。あくまで個人レベルで生き残りを考えなくてはならないので。また行政の支援を受ける側がどんな支援が必要なのかを見出せずにいると思う。

4. まとめ

岐阜アパレルの特徴として、愛知・岐阜地域の繊維産業の集積と中心市街地での問屋機能の集中が挙げられる。この特徴はそのまま、この地域におけるアパレル、縫製加工業を中心とする繊維産業の大きな強みとなっている。しかし、岐阜アパレル産業の発展の中でそれほど重要視されなかったデザイン力の弱さ、企業後継者の不足と従業員の高齢化、産地 PR 力の弱さ、等の弱点に加え、SPA をはじめとする物流システムの変化、それに伴う地方都市における市街地空洞化と商店街の衰退による顧客の減少や、安価な海外生産への依存や製品輸入などが原因となって、岐阜アパレル産業は衰退傾向にある。また、現在アパレル、縫製加工企業の約 70%が将来岐阜のアパレル産業は衰退す

るとの考えを持っている。しかし、平成に入ってから新しい企業が創業する、創業者の 2 代目が後継者となる場合も見られるなど岐阜アパレルとしての新しい動きもみられる。

また、駅前に問屋街があることから、岐阜アパレル産業の盛衰は、岐阜のまちづくりの観点からも重要な課題である。従来岐阜アパレルが得意分野としてきた 40 歳代以降を含めた中高年層の増加に対しての顧客開拓と、市場ニーズの把握と迅速な対応、そのための IT 技術を駆使した個別企業間の情報ネットワークの構築による情報の共有化など、単に産地の弱点の補強にとどまらない積極的な方策を考えていく必要がある。

本調査を進めるにあたり、(財)岐阜ファッション産業連合会、岐阜市商工観光部ファッション活性化室に、調査内容に関する助言を頂いた。

本調査は、平成 15 年度岐阜市立女子短期大学行政施策研究交付金による受託研究「The Fashion Renaissance in Gifu 2003」の一部である。

文献

- 1) 岐阜アパレル産業・縫製加工業に関する実態調査、岐阜市 (1989)
- 2) 村上真知子、今井素恵、久保村里正：「岐阜駅前問屋街の現状調査に関するアンケート」、平成 14 年度岐阜市立女子短期大学行政施策研究費受託研究報告書、岐阜市立女子短期大学生活デザイン学科、p25-55(2002)
- 3) 「日本の繊維産業が進むべき方向ととるべき政策 - 内在する弱点の克服と強い基幹産業への復権を目指して - 」通商産業省産業構造審議会繊維産業分科会(2003)
- 4) 合田昭二編：「顧客からみた岐阜アパレル - アンケート調査結果 - 」十六銀行・岐阜大学産学連携地域活性化研究会(2004)
(提出期日 平成 16 年 11 月 26 日)